

日本商工会議所 2024年度事業計画

日本再生・変革に挑む
～志を高く、新しい時代を切り拓く～

2024年3月22日



日本商工会議所 2024 年度事業計画

【目次】

1	基本的考え方・課題	1
2	主なアクションプラン	2
	【緊急課題】令和6年能登半島地震からの復興支援	2
	I. 中小企業の人手不足への対応と自己変革・成長への支援	2
	1. 投資や賃上げの原資確保に向けた支援	2
	2. デジタル実装支援	2
	3. 産業人材の育成・リスクリングの推進	3
	4. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現	3
	5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進	4
	6. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援	4
	7. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立	5
	II. 人と企業が輝く地域の創造	5
	1. 大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及	5
	2. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進	5
	3. 民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進	6
	4. 国土強靱化・社会基盤整備の推進	6
	5. 地域ブランドの価値向上	7
	6. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援	7
	III. 商工会議所機能の強化	7
	1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展	7
	2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保	7
	3. 組織・財政基盤の強化	8
	4. 商工会議所のプレゼンスの強化	8

1 基本的考え方・課題

2024年1月、能登半島において大地震が発生した。生活およびインフラの早期復旧とともに、被災地域経済の正常化に向け、被災地の現状を見極めつつ、被災事業者の事業再開、被災商工会議所の再建、観光回復等を全国の商工会議所が一丸となり、総力をあげて取り組んでいく。

日本経済に目を向けると、アフターコロナで緩やかに景気は回復しているものの、中小企業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えている。日商・東商調査（2024年1月）では、3社に2社が「人手不足」と回答しており、2015年の調査開始以来、最も厳しい水準が続いている。さらに、特定の業種にとどまらず、あらゆる業種で深刻であり、今後一層厳しくなることが避けられない状況にある。

深刻化する人手不足に加えて、原材料費・エネルギーコストの高騰や円安を背景とする物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業に対する賃上げ圧力が高まっている。商工会議所LOBO調査(2023年12月)では、賃上げを実施した中小企業の割合は全体の64.4%と6割を超えるものの、そのうちの6割超(62.9%)が、人材確保を目的とした業績の改善が伴わない「防衛的な賃上げ」を余儀なくされるなど、継続的な成長と分配の実現に向け、大きな課題に直面している。

こうした課題に対応していくには、引き続き、賃上げの原資確保に向けた取引価格の適正化とともに、中小企業においても自己変革による「稼ぐ力」の向上と持続的な成長に向けた取り組みを推進し、人手不足に打ち克つ経済の好循環をつくりだすことが不可欠である。

地域においては、訪日外国人数がコロナ禍前を超える水準にまで回復し、インバウンド需要の増加に期待が高まっている。一方、観光客の受け皿となる地域では、少人数化・多様化する旅行スタイルへの対応、オーバーツーリズムの解消と地方誘客促進、急速に進む物価高・人手不足等の供給制約による収益力低下等、多くの課題を抱えている。また、地方都市の人口については、出生率の低下による自然減と若年層の転出による社会減の「二重の人口減少」に直面している。人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市では、相次ぐ百貨店の撤退、空き地・空き店舗の増加、インフラ・施設の老朽化等により、産業立地や観光の活性化等による経済効果が波及しにくい都市構造となり、更なる都市の衰退につながりかねない。さらに、2023年8月に開始されたALPS 処理水の海洋放出を契機として、周辺国・地域における日本の水産品の輸入停止措置がとられており、ALPS処理水処分に伴う諸課題への対応の必要性も生じている。各地域の都市機能の利便性・多様性の向上や、交流人口の拡大と旅行消費をもたらす観光産業の再生などを通じて地域活性化に取り組んでいくとともに、東日本大震災からの創造的復興を引き続き後押ししていかなければならない。

2025年4月には、わが国で20年ぶりとなる国際博覧会である大阪・関西万博が開幕する。万博をわが国の成長の起爆剤として大いに活用すべく、成功に向け、日本全体で取り組むことが重要である。

商工会議所の最大の強みは、全国515商工会議所126万会員のネットワークであり、中小企業が直面する課題が複雑化する中、青年部や女性会を含むこのネットワーク力を最大限に生かした行動が必要である。対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

2 主なアクションプラン

【緊急課題】令和6年能登半島地震からの復興支援

能登半島地震からの復旧・復興、被災事業者の再建に向け、全国の商工会議所および連合会、青年部、女性会の総力を挙げて支援に取り組む。被災地の特別相談窓口を通じた早期事業再開等への取り組みを後押しするとともに、復旧・復興のステージに応じた提言や、被災商工会議所の再建、観光振興等地域の賑わい回復に向け、義援金の募集など復興支援を行う。

【主なアクションプラン】

- 被災地の復旧・復興状況や被災事業者のニーズを把握し、被災事業者の事業再開や地域の復興、観光振興等を時宜に応じて提言
- 被災地の特別相談窓口による事業者の資金繰りをはじめとした事業再開を経営指導員の応援派遣の実施など全国の商工会議所ネットワークを活用して支援
- 被災事業者の販路開拓・拡大、観光振興への支援等を通じて、被災事業者の事業再開や地域の賑わい回復を推進
- 全国への義援金募集を通じて、被災地復興を担う被災地商工会議所の再生等を支援

I. 中小企業の人手不足への対応と自己変革・成長への支援

1. 投資や賃上げの原資確保に向けた支援

民間投資の拡大ならびに中小企業の持続的な賃上げに向けて、取引価格の適正化や省力化による生産性向上など中小企業の原資の確保につながる取り組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- パートナーシップ構築宣言数の拡大・実効性確保に取り組みつつ、政府の労務費に関する指針と同指針の公表資料に基づく価格交渉ツール（原材料費、エネルギー費、労務費を明記）を最大限活用し、発注者の重層下請構造を見据えた価格転嫁と受注者の価格交渉力向上を後押しし、価格転嫁の商習慣化を支援
- 賃上げ促進税制の繰越控除措置や交際費除外飲食費上限額の引上げ等の税制措置を周知・広報するとともに、各地商工会議所の相談体制強化を支援し、中小企業の賃上げや価格転嫁を強力に後押し
- 品質や製造コストに見合う適正価格での売買の理解促進・意識醸成に向けたメディア等への働きかけを実施
- 労働供給制約社会への中小企業の対応について、徹底した省力化や人材育成、シニア・女性・外国人の活躍推進など、人手不足に打ち克つ「少数精鋭成長モデル」への自己変革を支援するべく、先進事例の収集・普及とともに、関連する国の支援策活用を推進
- 中小企業の賃上げ動向を「額・率」で把握する実態調査を実施するとともに、中小企業の支払い能力や地域の実情などを踏まえた納得感ある最低賃金決定への働きかけを継続

2. デジタル実装支援

中小企業の省力化、生産性向上を図っていくうえでは、一層のデジタル化・DXの推進が不可欠である。デジタル人材の育成・確保、研修プログラムの提供などを通じて中小企業のデジタル実装を

強力に後押しする。

【主なアクションプラン】

- 省力化に資するDX推進の提言により、生成AI、IoT、クラウドサービスなど中小企業におけるデジタル技術の活用、およびデジタル人材の確保・育成等を促進
- ITベンダーや専門家等との提携により、デジタルに関する各種研修プログラムと講師を提供し、会員企業等がデジタル化に取り組むきっかけや気づきの機会を創出
- 経営課題解決とデジタル化を一気通貫で伴走支援可能な副業兼業人材等の派遣やIT専門家の紹介などを通じ、省力化・生産性向上に資するデジタル実装を個別に支援
- 2023年10月に導入されたインボイス制度の対応やバックオフィスのデジタル化の現状についての実態把握を行うとともに、中小企業のデジタル化推進等に向け提言
- 「SECURITY ACTION」と「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及促進等を通じて中小企業のセキュリティ対策強化を推進

3. 産業人材の育成・リスクリングの推進

労働供給が制約され、人材の確保が困難な状況においては、個々の人材の能力を高め、生産性向上や付加価値の拡大につなげる取り組みがこれまで以上に重要となることから、産業人材の育成とリスクリングを推進する。

【主なアクションプラン】

- 中小企業における従業員能力開発・リスクリング推進に対する支援の拡充、公的職業訓練施設の訓練内容・予算拡充などを提言
- 地域の人材を地域で育てて活躍してもらうため、商工会議所が取り組むキャリア教育の事例集を作成し公表
- 簿記70周年をはじめ、各種検定試験の周年記念事業の実施、教育総合展（EDIX）への出展などにより検定事業の周知を図り、受験者数を維持・拡大
- 高校生における簿記検定受験を促進するため、高校に対し受験料一部助成制度を創設するとともに、高校生対象の簿記競技大会（日商簿記甲子園）を実施（8月・岐阜県）
- 簿記3級eラーニングの活用や簿記検定等の資格を取得し活躍する社会人の紹介を通じたPRの実施により、若年社会人の受験を拡大

4. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

女性、外国人材、シニア、障害者など「働き手の多様化」を進めることは、人材確保の有効な手立てとなり得るほか、ビジネスに多様な視点を生かす効果も期待できる。多様な人材の活躍と多様で柔軟な働き方の実現を可能とする環境の整備を推進する。

【主なアクションプラン】

- 「より広く、より長く、より多く」の外国人材の受入れに向け、技能実習制度の後継制度の対象分野や受入期間などの具体的内容、地域・中小企業における受入れ環境整備を提言
- シニア人材の活躍に向け、先進事例の収集とともに、関係機関と連携して大企業のシニア人材と中小企業のマッチングを推進
- 働く女性のキャリアアップおよび仕事と育児の両立に対する支援の拡充を提言するなど中小企業における女性の活躍を推進
- 生活のセーフティネットである医療・介護など持続可能な社会保障制度の確立と、女性の活躍に向けた多様で柔軟な働き方を実現するための「年収の壁」や第3号被保険者制度の見直しなど年金制度の改革に係る提言・意見活動を実施

5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進

円安に伴う物価上昇、原材料およびエネルギー費の高騰、賃上げに伴う労務費の増加などにより、中小企業の収益が圧迫されている。投資拡大と持続的な賃上げを可能とする付加価値拡大に向け、中小企業の「稼ぐ力」の向上を支援するとともに、事業環境整備を推進する。

【主なアクションプラン】

- ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、収益力改善に資するビジネス変革などの伴走型支援を強化するとともに、中小企業の自己変革への挑戦による持続的な成長を後押しする政策を提言
- 事業承継税制について、特例承継計画提出期限の2年延長（2026年3月まで）を踏まえた特例措置の活用促進に向け周知・広報を行うとともに、一般措置の特例措置並みの拡充に向けた調査・研究を実施
- 2025年3月で適用期限を迎える設備投資減税など中小企業租税特別措置の確実な延長・拡充に向け提言し、中小企業の成長を後押し
- 地域の社会課題解決にも資する「地方版スタートアップ」や第二創業・新事業展開を後押しするため、多様な資金調達手法や専門人材の活用などに向けた支援とともに、地域におけるイノベーション創出のための環境整備を支援
- 地域に価値ある事業と雇用を残すため、中小企業・小規模事業者の収益力強化に資する小規模事業者支援要望等により、各地の自治体との連携・協働の推進と予算確保への取り組みを支援
- 各地商工会議所が中小企業・小規模事業者の経営力強化のために実施している補助・委託事業（伴走型補助金・制度改正等事業・事業環境変化事業等）を活用し、経営支援力を強化
- 日商、特許庁、INPIT、日本弁理士会の4者連携による「知財経営支援ネットワーク」の活用促進等を通じ、地域・中小企業の「稼ぐ力」向上を支援
- 中小企業の知財経営の一層の普及促進に向け、知的財産の活用事例を40社公表（2023～2025年で事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100社の舞台裏～」を作成・公表）
- 事業成長担保権の創設を含む「事業性融資推進法案（仮称）」の周知を図り、事業性に着目した融資を推進
- 創業や前向きな投資等に資する「経営者保証ガイドライン」の周知を図り、経営者保証に依存しない融資慣行の実現に向けた取り組みを推進
- 2024年夏に予定される「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定を検討する政府有識者会議に参画し、経済界の立場から意見陳述

6. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援

国内市場が縮小する中、中小企業においても経済成長の進む海外市場の需要を取り込んでいくことが求められる。中小企業による海外展開、海外ビジネス拡大の取り組みを推進する。

【主なアクションプラン】

- 海外展開イニシアティブ事業として関係機関と連携し、各地商工会議所に海外商社（バイヤー）情報を提供するなど中小企業の海外展開を支援
- 事業者へのヒアリング等により、グローバルサプライチェーンや経済安全保障に関する中小企業の課題をとりまとめ提言
- 海外との関係強化のための経済ミッションを派遣
- 海外視察会やセミナーの開催などにより、中小企業の海外市場進出に向けた意識醸成、地域一体での海外展開の推進を支援
- 特定原産地証明書について、政府と連携し、電子データ交換方式等による電子化を推進

○非特恵原産地証明書について、オンライン発給システムの導入商工会議所の拡大および企業の活用を促進

7. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

地球温暖化対策と産業競争力強化に資するGXの推進に向け、中小企業による省エネ・脱炭素の取り組みを後押しするエネルギー・環境政策の実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- 省エネ・脱炭素の取り組みに関する中小企業の実態調査や原子力・脱炭素関連施設視察等を通じて課題を収集し、原発政策の推進などによる安定・安価なエネルギー供給、中小企業のGX実践（研究開発・設備投資、グリーンビジネス参入、事業再構築等）への支援の強化を提言
- 中小企業の脱炭素への取り組み支援として、CO2チェックシートの活用を推進するとともに、民間の排出量見える化・脱炭素支援サービスの利用を促進
- 「商工会議所環境アクションプラン」の策定サポートを通じて、各地商工会議所自身による省エネ・環境対策の取り組みを支援

II. 人と企業が輝く地域の創造

1. 大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

大阪・関西万博は、国・地域を越えた新たな共創を促すイベントとして玉成していく必要がある。官民一体となり国を挙げて取り組むプロジェクトとして、その成功に向けて支援する。

また、横浜園芸博や愛知・名古屋アジア競技大会など国際的なイベントについても、成功に向けて支援する。

【主なアクションプラン】

- 2025年大阪・関西万博の開幕に向け、各地商工会議所、博覧会協会と連携し、全国の機運醸成に努めるとともに、前売入場チケットの販売を支援
- 各地域間における広域連携の推進など大阪・関西万博と連動した観光振興の取り組みを支援
- 2027年横浜園芸博、2026年愛知・名古屋アジア競技大会など国際的なイベントの成功に向けた支援を実施

2. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進

観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に寄与することから、人口減少に直面する地域の再生・活性化の切り札として、これまで以上に重要な役割を担っている。一方、観光の受け皿となる地域では、少人数化・多様化する旅行スタイルへの対応、オーバーツーリズムの解消と地方誘客促進、急速に進む物価高・人手不足等の供給制約による収益力低下等、多くの課題に直面している。こうした課題に対応するため、変化するニーズに柔軟に対応した誘客促進と高付加価値化により観光消費拡大をはかり、観光消費の地域循環を促すことで、持続可能な観光地域づくりを推進する。

【主なアクションプラン】

- インバウンドを含めた地方誘客促進、歴史・文化・自然等地域資源活用、産業観光、オーバーツーリズム対策としての広域観光、物価高・人手不足等の供給制約への対応などの好事例の横展開、地域・観光事業者ニーズを踏まえた提言を通じ、観光地域づくりを推進
- 観光推進研修会（全国版）を開催し、各地域における地域資源の掘り起こし・高付加価値化などをけん引できる人材育成を後押しするとともに、参加者の課題共有・情報交換を推進
- 地域における観光振興の活性化を後押しするため、「きらり輝き観光振興大賞」の実施や「全国商工会議所観光振興大会2025 in 長崎」を開催（2025年1月）

3. 民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進

地方都市は、地域が稼いだ所得を、まちなか居住と域内消費へ繋ぐ地域経済循環の結節点として、地域経済の活性化の面からも極めて重要な役割を担っている。

しかしながら、人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市では、空き地・空き店舗の増加、インフラ・施設の老朽化等により、産業立地や観光の活性化等による経済効果が波及しにくい都市構造となりつつある。域外から「稼ぐ産業」の集積の促進とともに、老朽化・陳腐化した商業施設の再生・利活用、歴史・文化資産を有する街並み整備や景観形成等、民間の消費、投資を呼び込み、地域経済の好循環を促すことが重要である。また、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成、まちづくり会社によるエリアマネジメント活動の推進等、地域が主体となったローカルファーストなまちづくりが注目を集めている。こうした動きを捉え、民間主導による公民共創まちづくりの取り組みを推進する。

【主なアクションプラン】

- リノベーションによる空き店舗活用、「居心地がよく歩きたくなる（ウォークブル）」まちなかの形成、歴史・文化等観光資源の活用や大型店舗、地域交通と連携した取り組み等、各地におけるローカルファーストなまちづくり事例を横展開
- 都市再生・中心市街地活性化等、まちづくり政策における課題・好事例を調査研究し提言
- 地域企業が主導するPFI（ローカルPFI）に関する調査研究、好事例を横展開

4. 国土強靱化・社会基盤整備の推進

激甚化する風水害や大規模地震等の発生リスク、地政学リスク等への対応が急務となる中、国土強靱化と地域における幅広い産業の立地促進等に資する社会基盤整備を進めていくことが重要である。危機管理と経済成長を同時実現する観点から、インフラ整備・強化を推進するとともに、国民生活・経済を支える社会インフラである地域公共交通、物流の持続可能性を後押しする。

【主なアクションプラン】

- 産業立地、国土強靱化、地域公共交通等における地域課題・動向に関する調査研究等を通じ、社会資本重点整備計画、交通政策基本計画等、政府計画の策定に対応し、タイムリーに提言
- 物流の2024年問題に関して、企業の物流改善の促進に向けた政府動向や支援策について、荷主を含む地域での周知・啓発を強化
- 大地震など自然災害に備え、中小企業のBCP策定や損害保険の活用を支援

5. 地域ブランドの価値向上

各地商工会議所における農林水産資源などの地域の特色を生かした新商品の開発、商品の磨き上げや、域外需要獲得に向けた地域発の商品の販路開拓・拡大は、地域活性化を進めるうえで重要である。各地における地域ブランドの価値向上を通じた、こうした地域の取り組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- 地域資源等を活用した商品開発・磨き上げに資するテストマーケティングスキームや、新たな販路開拓・拡大スキームを研究・構築
- 民間機関と連携し、RESASを始めとしたビックデータを活用した地域経済循環分析に資する研修会を開催し、各地における地域ブランドの価値向上を支援
- クラウドファンディングを活用した社会課題解決・地域活性化等の取り組みを推進

6. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

東日本大震災の被災地の復興は官民をあげた取り組みにより着実に進展している。一方、ALPS処理水処分に伴う諸課題への対応の必要性も生じている。震災からの創造的復興と福島再生を引き続き後押しする。

【主なアクションプラン】

- 福島県をはじめ、創造的復興に取り組む地域の後押しとなる、産業・生業の再生、地域ブランドを活かした観光振興、ALPS処理水処分に伴う諸課題への対応等の施策の充実強化を提言

Ⅲ. 商工会議所機能の強化

1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展

商工会議所の最大の強みは、全国 515 商工会議所 126万会員のネットワークであり、中小企業が直面する課題が複雑化する中、このネットワーク力を最大限に生かした行動が必要である。全国の商工会議所との意見交換の場の拡充などによる現場主義・双方向主義を実践することで、地域、中小企業の声を政策や事業に反映させる。

【主なアクションプラン】

- 移動常議員会（6月・宮城県仙台市）、夏季政策懇談会（7月）、国務大臣等との懇談会の開催などで得られた地域の生の声を政策提言、日商の活動に反映・活用
- 全国の商工会議所を日商役職員が訪問し、地域の課題を把握（3年間で全515商工会議所を訪問、2024年度は200商工会議所を目標）

2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保

中小企業の置かれている環境は大きく変化し、直面する課題も複雑化している。こうした変化に対応する支援を展開できる商工会議所職員の育成・確保に取り組む。

【主なアクションプラン】

- 労務、採用などの課題を共有し解決策を探る場の提供として、全国事務局長連絡会議を開催
- 商工会議所業務のデジタル化と事業者のデジタル化支援を推進するため、商工会議所職員を対象とした情報交換会・デジタルツール展示会や、生成AI活用セミナーを開催するほか、必

要な専門家やベンダー等を紹介する仕組みを一層拡充

- 9ブロック相談所長会議、先進事例普及研修会、全国研修会（香川県高松市）、日商会頭と経営指導員との意見交換会の開催を通じて、経営指導員の支援力向上をサポート
- 運営専門委員会において、時代の変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保について検討

3. 組織・財政基盤の強化

中小企業の支援を行うにあたり、商工会議所自身の組織・財政基盤の強化も重要となる。各地商工会議所の会員増強・退会慰留、商工会議所活動の一翼を力強く担っている青年部・女性会の活動、小都市商工会議所を支援する。また、日商保険の一層の販売促進により、各地商工会議所の財政基盤強化を後押しする。

【主なアクションプラン】

- 会員増強研修会の開催や組織強化アドバイザーの派遣を通じ、各地商工会議所が効率的な会員増強・会員フォローが実施できる体制の構築を支援
- 小都市商工会議所が直面する課題の分類・整理と事例の収集・共有、共通課題に応じた支援策の調査・研究
- 商工会議所会員の経営リスクを担保するビジネス総合保険をはじめとした各種損害保険制度の一層の普及を推進
- TOASの機能強化により、支援情報のビッグデータ共有や経営指導員アシスタント機能の充実など各地商工会議所における経営支援業務のDXを推進
- 各地商工会議所におけるBCPの策定、コンプライアンス体制の強化を支援
- 日本YEGによる全国大会（2025年2月・福岡県久留米市）、会長研修会（11月・福島県郡山市）、ブロック大会（8～11月、全国9か所）などの各種大会の開催やビジネスマッチング・研修事業・政策提言等を支援し、活動の活発化・参画者の増加をサポート
- 全商女性連の全国大会（11月・滋賀県大津市）などの諸会議の開催、女性起業家大賞の実施などを通じ、さらなる女性活躍を推進

4. 商工会議所のプレゼンスの強化

商工会議所の発言力の強化には、組織の認知度・存在感をより高めていく必要がある。商工会議所活動の見える化を図るとともに、メディアへの露出度を向上する。また、研修会等を通じて各地商工会議所の情報発信力の強化を支援する。

【主なアクションプラン】

- 日商公式サイトの実装を図るとともに、SNSを積極的に活用し、商工会議所の認知度を向上
- 記者の関心事の把握、積極的な取材の働きかけにより、主要メディア、ネットメディアへの記事掲載数の増加（それぞれ前年度比5%、10%増）を図るとともに、政策提言・調査関係のプレスリリース記事化率を向上（85%超）
- 日商公式サイトにおけるニュース配信を一層充実させるとともに、各媒体（石垣、会議所ニュース、日商アシストBiz、SNS等）の一体運用等による情報発信の継続
- PR力を強化するセミナーを実施し、各地商工会議所の情報発信力の強化を支援